

請願書

2024年10月17日

内閣総理大臣 石破茂様
経済産業大臣 武藤容治様
環境大臣 浅尾慶一郎様

日本キリスト教協議会（NCC）平和・核問題委員会
委員長 目黒昭彦

東京都新宿区西早稲田2-3-18-24

改めて核燃料サイクルからの撤退と脱原発に向けた原発政策の転換を求めます

わたしたちは、東京電力が本年9月24日、青森県むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設へ初めて柏崎刈羽原発(新潟県)から核燃料69本を搬出したことを受け、改めて核燃料サイクル事業からの即時撤退と日本政府が推し進めている原発再稼働、使用延長、新規増設といった原発政策の転換を強く求めるとともに、新内閣におかれては取り組んでいただくことを申し入れます。理由を以下に記します。

記

- 今回搬出された使用済み核燃料は、核燃料サイクルによって再利用されることを前提に保管されることとなりますが、そもそも核燃料サイクル事業はすでに破綻しており先般、27回目の完成延期が発表されたことから明らかです。しかも、この事業のために政府と電力会社は1兆5千億円もの費用が投入されており、その費用を国民に押し付けていることは、厳しい経済状況の中で生活する国民に大きな負担を強いるものです。
そればかりか、下北半島近海には大陸棚外縁断層が走り、そこから六ヶ所断層が再処理工場に伸びています。そして、六ヶ所再処理工場は断層の真上に建っていると判断されます。本年正月に発生した能登地震においても明らかのように、ひとたび東日本大震災級の地震が起これば、地震と津波で再処理工場は大事故に至ることは明らかで、しかも住民が避難できないことは能登地震の結果を見ても明らかです。日本は原発政策から撤退すべきです。
- また、再処理工場は再処理の過程で高レベルの放射性廃棄物を作り出すことから、わたしたちの子孫に重たい負債を残すことになり、その過程でも放射性物質を放出します。AI時代にデータセンター等で電力需要が逼迫するという議論がありますが、脱原発を達成したドイツの倫理委員会の勧告にもあるように、次世代に廃棄物処理などを残すことは倫理的にゆるぎされないことです。
- 今般のむつ市の中間貯蔵施設への使用済み核燃料の移設は柏崎刈羽原発の再稼働をめざすものであり、再稼働無しで猛暑の今夏を乗り切った実績からも再稼働に合理性はなく、再生可能エネルギーを増やしながら、原発をゼロにしていくべきです。

以上